

平成31(2019)年度

教育委員会事務局

運営方針

目次

1	平成31年度教育委員会事務局運営の総括表	1
2	平成31年度重点取組の概要	3
3	「京都市職員コンプライアンス推進指針」に基づく取組の推進 「京都市市民参加推進計画」に基づく取組の推進	9
4	平成31年度京都市教育予算	10

平成31年度教育委員会事務局運営の総括表

基本方針・重点方針	平成31年度重点取組			
	取組名	目標	計画・条例等	所属等
開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革	1 新し学習指導要領の中核の理念である「社会に開かれた教育課程」の下、保護者・地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」の設置拡大	・学校運営協議会の更なる活動充実と先進的な取組事例の発信 ・中学校への設置に加え、中学校区における小中合同での設置拡大	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	生涯学習部
	2 子どもたちの教育環境の充実をめざした地域住民・保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり	・京北地域小中一貫教育校「京都京北小中学校」開校に向けた新校舎整備や教育内容の検討等の取組推進 ・下京雅小中学校新校舎及び楊梅幼稚園新園舎整備に向けた取組推進 ・小規模校の保護者・地域への的確な情報提供と協議・検討の促進	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	教育環境整備室 学校統合推進室
確かな学力の育成	3 家庭環境に関わらず全ての子どもたちの可能性を最大限引き出す確かな学力と学習習慣の定着	・小・中学校全校での「土曜学習」の実施 ・未来スタディ、サポート教室を中学校・小中学校全校で実施 ・義務教育9年間の確かな学びを支える「京都市小中一貫学習支援プログラム」の推進	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課
	4 小中一貫教育ガイドライン（試案）に基づく校区の状況に応じた全中学校区での小中一貫教育の推進、就学前施設と小学校との円滑な接続の促進	・全中学校ブロックでの、「目指す子ども像」の共有・実現のための小中一貫教育構想図の作成や軸となる取組・活動の設定など、校区の状況による小中一貫教育の推進 ・子ども若者はくみ局との連携により、就学前施設と小学校との更なる連携・交流を深める仕組み作りや研修等の取組を推進	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課
	5 学校・幼稚園における働き方改革推進、研修と教職員評価による教員の資質・指導力向上	・勤務時間の上限規制設定も含めた働き方改革に関する方針の策定 ・働き方改革推進校・園の指定や、負担軽減に向けた校務支援員・部活動指導員等の人的配置の拡大・活用 ・部活動ガイドラインに基づく安全でより充実した部活動の推進 ・バーコード方式による出退勤管理システムの全校園への導入・運用（本格実施） ・自宅等で校務支援システムを利用できる機能（リモートアクセス）の利用促進 ・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を踏まえた研修計画策定・研修実施 ・ミドルリーダー層の拡大・養成に向けた研修実施 ・OJT活性化、自宅等から研修映像を視聴できる「おうちポータル」等のコンテンツ充実 ・英語教育や道徳教育等の喫緊の教育課題に関する研修の充実 ・育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向けた支援の充実 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」制度の実施と教職員の意欲喚起	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	教職員人事課 総合教育センター
創造的で個性豊かな子どもの育成	6 新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備	・「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、新学習指導要領を全小中学校で先行実施 ・「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業改善に向けた実践研究及び「カリキュラム・マネジメント」の確立に向けた実践研究の推進 ・新学習指導要領に対応した小学校教科書の採択及び採択教科書に基づいた「京都スタダード（教育課程指導計画）」の改訂（全教科等） ・新学習指導要領において、特に重視される新たな教育課題（プログラミング教育、消費者教育、京都ならではの伝統文化教育）に係る事例集（指導計画）等の作成 ・英語教育の充実に向けたALT（外国語指導助手）の増員、小学校低学年用教材の全小学校への配布、小・中学校の研究拠点校による授業改善研究の推進	-	教職員人事課 学校指導課
	7 文化庁の京都への全面的な移転を控え、京都ならではのグローバルコミュニケーション力育成と文化芸術活動の推進	・3カ年計画での全小・中学校での茶道・華道体験の実施に向けた、初年度48校でのモデル実施・環境整備 ・高等学校の全生徒が、在学中に2回、茶道を中心とした、能楽、和装などの伝統文化に触れる機会の充実 ・小学校全校でも本市独自に英語活動を実施 ・1・2年生でも本市独自に英語活動を実施 ・外部検定試験（英検・GTEC等）の活用による中学・高校生の英語力向上の取組 ・海外研修・留学への支援や日吉ヶ丘高校「英語村」を活用した小中学校や地域との連携の促進 ・京都商工会議所や事業者との連携を図り、市内在住・在学中高生の京都・観光文化検定の受験を促進 ・博物館施設等での体験の充実や平安京創生館の授業等での活用推進	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 生涯学習部 生涯学習総合センター
	8 環境教育・理科教育の推進と開館50周年を迎える青少年科学センターでの企業・大学等と連携した取組の充実	・KES学校版「環境にやさしい学校」小・中・総合支援学校（小・中学部）全校認定 ・SDGs（持続可能な開発目標）の視点も盛り込んだ、全校・園独自の「新・環境宣言」による「持続可能な社会」の実現に向けた取組の推進 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業の小中学校全校での実施 ・小学校教科書採択を踏まえた環境教育スタンダードの改訂 ・京エコロジーセンター及び南部クリーンセンター第二工場に併設予定の環境学習施設との相互連携 ・プラネタリアムのリニューアル ・「みらい地球儀」を活用した本市独自の環境学習の実施 ・企業等の協力による特別展の実施	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 青少年科学センター
	9 子どもの読書活動の推進に向けた、家庭における読書習慣の促進、学校司書の配置拡大や学校図書館の活用促進など「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践	・学校司書の配置時数の拡大（複数日配置校数の拡充） ・京都市図書館による中・高校生の読書活動支援の推進 ・京都市図書館司書を対象に研修を行い、子どもの読書活動の指南役となる「子どもの本コンシェルジュ」を養成 ・子どもが本を読むきっかけや読書の手掛かりとなる年代別のブックリスト「本のもり（幼児編）」を京都市内の3歳児の保護者全員に配布	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 生涯学習部 各図書館
	10 社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育の充実、学校での学びを地域・社会の課題解決につなげ社会参画の力や政治的教養を育む教育の推進	・生き方探究館の各種体験学習の小中学校全校実施に向けた実施校の拡大及び各種体験学習を通じた生き方探究教育の推進 ・選挙権年齢及び成年年齢の引下げを踏まえた「政治的教養を育む教育学習指導案集」・「消費者教育事例集」（仮）や国の副読本の活用による発達段階に応じた体系的・計画的な授業等の実施 ・地域や社会での貢献活動やボランティア活動の実施 ・学校の市会議場見学や「京都市会親子ふれあい議場見学会（市会事務局が実施）」等、市会事務局との連携による市会を身近に感じる取組の充実	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 京都まなびの街生き方探究館
11 世界文化自由都市宣言の理念も踏まえ、多文化が息づくまちづくりに向けた国際理解教育と、外国人児童生徒等への日本語指導体制等の充実	・多文化共生社会の実現に資する研修会の実施 ・帰国・外国人児童生徒等の受入体制の充実と個々の状況に応じた日本語指導の拡充 ・日本語指導担当教員等の指導力向上を図る研修会の充実	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課	

基本方針・重点方針	平成31年度重点取組				
	取組名	目標	計画・条例等	所属等	
心身ともに健全でたくましい子どもの育成／いのちを守り切る取組の推進	12	道徳の教科化を踏まえた道徳教育の充実や体験活動の推進等、子どもの規範意識を育む取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・6月・10月の「道徳教育推進月間」における全小・中学校全校級での公開授業（保護者参画型） ・小・中学校28校の研究指定校を中心とした教科化を踏まえた実践研究の実施等、全市をあげた研究・実践の推進 ・パンフレット「考え、議論する道徳を旨として」及び「特別の教科 道徳 評価について」、 「京都ゆかりの教材・指導案集」等を活用した、授業改善や評価に関する実践、教員研修の充実 ・道徳科を中心に、教科横断的な視点による、児童生徒の道徳的価値の理解を深める学習の推進 ・中学校立定金活動、小学校生活活動の活性化 ・長期宿泊・自然体験推進事業の全小学校での実施 ・非行防止教室の全小・中・高等学校での実施 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 生徒指導課 花青山の家
	13	いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・学校いじめの防止等基本方針に基づく取組 ・京都市いじめの防止等取組指針や登校支援ハンドブックを踏まえた取組の推進 ・SNSを活用した相談窓口のあり方に関する継続的な検討 ・全校配置のスクールカウンセラーの週1日8時間以上配置校を拡充 ・スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置による教育相談体制の充実 ・教員が学級実態をより適切に把握するためのクラスマネジメントシートを活用 ・「ふれあいの社」や洛風・洛友中学校等、不登校を経験した子どもの学びと育ちを支える活動の展開 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	生徒指導課 教育相談総合センター
	14	学校・地域・保護者・関係機関等との連携による薬物乱用防止教育の徹底や、ケータイ、スマートフォン、携帯ゲーム機等、携帯情報通信機器の不適切利用防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校全校における薬物乱用防止教室、薬物乱用防止にかかる教職員研修の充実 ・青少年健全育成団体と学校・地域・家庭が連携した薬物乱用防止のための研修会や啓発活動の実施 ・「薬物乱用防止教育スタンダード」の作成 ・児童向けスマホ学習「みんなで考えよう！スマートフォン・ゲーム機とのつきあい方」の充実 ・携帯電話事業者との連携による「ケータイ教室」の実施 ・京都市情報モラル市民インストラクターによる保護者向け啓発講座の実施 ・「学校非公式サイト等のネット監視システム」の実施 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	生徒指導課 体育健康教育部 生涯学習部
	15	「健康長寿のまち・京都」の実現に向けた食育・健康教育、体力向上の取組・運動部活動の充実、安全・防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・スチームコンベクションオープン全校導入（3ヶ年目／5ヶ年計画）による小学校給食の献立の多様化 ・給食予約管理システムの導入などによる選択制中学校給食の利便性向上 ・「京都市立小学校における食物アレルギー対応の手引」に基づく食物アレルギー対策の推進 ・「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく関係機関が連携した通学路の安全確保の取組 ・水泳指導をはじめ教育活動における安全対策の徹底 ・「ジャンプアッププロジェクト」をはじめ子どもの体力向上を目指した取組の実施 ・中・高等学校の運動部活動における外部コーチ派遣事業及び部活動指導員の積極的な活用 ・自転車交通安全教育の充実 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	体育健康教育部
	16	就学前からの切れ目のない支援や総合支援学校における職業教育の充実、発達障害のある子どもへの学習支援の充実等、障害者差別解消法を踏まえた施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・きめ細かな就学相談の実施 ・全就学前施設での「就学支援シート」事業の推進 ・呉竹総合支援学校再整備等の総合支援学校児童生徒数増への対応 ・地域・企業等との連携による職業教育の推進 ・総合支援学校生徒の実習先企業数の拡大 ・LD等通級指導教室で指導を受けている児童生徒数の拡大 ・手話に関する理解促進 ・高等学校における通級による指導の充実をはじめLD等支援の必要な生徒への指導・支援の充実 ・障害者芸術・障害者スポーツ等の障害者の生涯学習の推進 ・ICT機器等を活用した病気療養中の児童生徒の教育の充実 ・学校における医療的ケア実施体制の充実 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	総合育成支援課
魅力あふれる市立高校づくり	17	進路希望の実現を目指す特色ある高校づくり、「新しい定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組、銅駝美術工芸高校の移転整備など市立高校改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各市立高校における魅力あふれる教育の推進 ・「新しい定時制単独高校」創設に向けた施設整備（校舎棟建築工事着手）、教育内容の検討 ・「新しい普通科系高校」創設に向けた基本設計・実施設計の策定、教育内容の検討 ・銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた実施設計の策定 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課
子育て支援の充実	18	子ども若者はぐくみ局と協働し、子育て環境の一層の充実に向けた市立幼稚園での預かり保育の充実、就学前施設と小学校との更なる連携の推進、虐待の早期発見・早期対応	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園全園で、原則として長期休業期間中を含む平日18時までの預かり保育の充実 ・先進的な教育研究実践成果の私立幼稚園を含めた全市への発信など、はぐくみ局との連携による幼児教育・保育の質の向上、量の拡大 ・「親支援プログラム」の実施 ・児童相談所への速やかな通告、情報提供等、児童虐待の早期発見、早期対応の推進 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	学校指導課 生徒指導課 京都市民憲章実践推進条例
子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備	19	環境と防災に配慮した学校施設・施設整備事業の計画的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館リニューアル事業：工事実施（3校）、設計の実施（5校） ・体育館改築事業：工事実施（1校）、設計の実施（1校） ・フルリニューアル事業：工事着手（3校）、設計の実施（3校） ・老朽化した校舎の全面的な長寿命化改修：6校の基本計画を策定（年3校から倍増） ・学校施設マネジメントの推進：構造躯体の健全性調査を実施 ・危険ブロック塀の改修（71校園） 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	教育環境整備室
	20	学校図書館のリニューアル、学校トイレの洋式化等、学校施設の整備推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産木材を活用した学校図書館の環境整備（44校） ・快適トイレの整備（21校） ・洋式トイレの整備（1校） 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	教育環境整備室 学校指導課
生涯学習の推進	21	市民だれもが参加できる「学びのネットワーク」の構築と市立図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習ポータルサイトのコンテンツの充実 ・府立図書館との返却資料お預かりサービスの本格実施 ・4中央図書館での、7・8月の土曜日の開館時間延長（午後7時まで）の本格実施 ・コミュニティプラザ深草図書館とのシステム統合による貸出カード共通化など更なる利便性の向上 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	生涯学習部 生涯学習総合センター 各図書館
	22	日本初の開催となる「国際博物館会議（ICOM）京都大会2019」の成功に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・大会期間中の、京都推進委員会が実施する地元主催イベントの開催 ・大会開催の機運を盛り上げる市民等対象の大会開催記念イベントの実施 	はばたけ未来へ！京プラン実施計画	生涯学習部
	23	文化庁の京都への全面的な移転を控え、また番組小学校創設150周年を契機とした京都の教育の歴史と文化力、地域力の一層の発信	<ul style="list-style-type: none"> ・番組小学校創設150周年記念イベントの実施、情報発信の充実・強化 ・中学校総合文化祭における美術・新聞・社会等の各部門での番組小学校創設150周年に関連づけた調べ学習や創作・創造活動の実施 ・銅駝美術工芸高校所蔵作品展の開催 	—	学校指導課 生涯学習部 学校歴史博物館

※以降に記載する30年度の主な実績については、平成31年4月時点で把握している状況を記載しています。

1. 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

1 新しい学習指導要領の中核の理念である「社会に開かれた教育課程」の下、保護者・地域が学校運営に参画する「学校運営協議会」の設置拡大

＜生涯学習部＞

保護者や地域の方々に学校の応援団として、教育活動や学校運営に参画いただく、京都方式の学校運営協議会の活動充実・中学校及び小中合同の設置拡大を図ります。また、新学習指導要領の下で、保護者・地域との連携や小中一貫教育の更なる推進の必要性がより一層高まっており、きめ細やかに小中9年間を見通し、家庭や地域と一層連携を深めた教育課程を推進します。

2 子どもたちの教育環境の充実をめざした地域住民・保護者との共汗で進める学校統合及び新しい学校づくり

＜教育環境整備室、学校統合推進室＞

より良い教育環境の実現を目指し、行政としての説明責任をより一層徹底する中で、保護者・地域と十分協議し、その論議・検討を尊重する「地元主導」による学校統合を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・245校・園に学校運営協議会を設置、34の中学校区で小中合同の学校運営協議会を設置
- ・向島秀蓮小中学校の校舎竣工（向島南小・向島二の丸小・二の丸北小・向島中統合）
- ・地元要望に基づく、京北地域小中一貫教育校の新校名「京都京北」を市会の議決を得て決定

2. 確かな学力の育成

3 家庭環境に関わらず全ての子どもたちの可能性を最大限引き出す確かな学力と学習習慣の定着

＜学校指導課（初等・中学校・小中一貫）＞

「土曜学習」の小・中学校全校での実施、義務教育9年間の確かな学びを支える「京都市小中一貫学習支援プログラム」などにより、基礎学力の定着・向上と自学自習の習慣化に取り組みます。更に、中学校においては、学習の遅れがちな子どもや家庭学習の習慣が身に付いていない子どもを対象に放課後等に基礎学力定着のための学習支援を行う「未来スタディ・サポート教室」を全校で実施します。

4 小中一貫教育ガイドライン（試案）に基づく校区の状況に応じた全中学校区での小中一貫教育の推進、就学前施設と小学校との円滑な接続の促進

＜学校指導課（初等・中学校・小中一貫）＞

義務教育9年間の子どもたちの豊かな「学び」と「育ち」の充実のため、小・中学校が目指す子ども像を共有するとともに、保護者や地域の方々に参画いただきながら、校区の状況に応じた地域ぐるみの小中一貫教育を全市で展開します。更に、「小中一貫教育ガイドライン（試案）」に基づき、平成31年度も義務教育学校7校を含む全ての中学校ブロックにおいて、校区の状況に応じた系統性のある取組を進めます。

また、就学前施設と小学校との連携を通して、幼児期の学びや育ち、成長の姿を小学校へ繋ぎ、小学校での生活に生かせるような取組を更に進めます。

5 学校・幼稚園における働き方改革推進、研修と教職員評価による教員の資質・指導力向上

＜教職員人事課、総合教育センター＞

学校・幼稚園における働き方改革をより一層推進していくため、働き方改革推進校・園の指定、校務支援員や部活動指導員、専科指導など、チーム学校体制の充実のための人事配置の更なる拡充、小学校・中学校部活動ガイドラインの運用を適切に行います。更に、バーコードを活用して出退勤時刻をパソコンに記録する方法により、より客観的な出退勤管理を行えるシステムを本格実施します。

また、「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を基に、教職員の更なる資質・指導力の向上を図ることが出来るよう、OJT活用、若手教員資質向上を推進します。英語教育や道徳教育、働き方改革等の喫緊の教育課題に関する研修や、育児休業中の教職員の研修支援を充実し、教職員の活躍を給

与に反映する評価制度も引き続き実施します。更に、多様な働き方を実現するため、自宅等から研修映像を視聴できる環境の充実や校務支援システムを利用できる機能（リモートアクセス機能）の積極的な利用促進を図ります。

【30年度の主な実績】

- ・「京都市小中一貫学習支援プログラム」の推進
- ・バーコード方式による出退勤管理システムの導入（開発・試行）
- ・学校閉鎖日（年休取得促進日）の拡充
- ・中学校部活動ガイドラインの改訂・徹底，高等学校部活動ガイドラインの策定・運用開始
- ・校務支援員の配置，部活動指導員・教務主任補佐の拡充
- ・専科指導の小6から小5への拡充
- ・校務支援システム「リモートアクセス」運用開始
- ・未来スタディ・サポート教室を中学校全73校で実施
- ・全中学校ブロックで校区の状況に応じた小中一貫教育の推進
- ・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を踏まえた研修計画策定・研修実施
- ・京都市OJT実践ガイドライン（改訂版）を活用した研修等の実施及び学校訪問指導
- ・育児休業中教職員の円滑な職場復帰に向けた研修の実施 など

3. 創造的で個性豊かな子どもの育成

6 新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備 <教職員人事課，学校指導課（初等・中学校）>

新学習指導要領の全面実施を見据え、「社会に開かれた教育課程」の実現、「カリキュラム・マネジメント」の確立、「主体的・対話的で深い学び」を目指す授業改善を着実に進めるとともに、小学校教科書採択に伴う「京都市スタンダード（教育課程指導計画）」の改訂（全教科等）や、プログラミング教育の導入、外国語教育等の充実など、新たな時代に必要となる資質・能力の育成に向けた教育環境の整備充実を進めます。

7 文化庁の京都への全面的な移転を控え、京都ならではのグローバルコミュニケーション力育成と文化芸術活動の推進 <学校指導課（人権），生涯学習部，生涯学習総合センター>

東京オリンピック・パラリンピックの開催や文化庁の京都への全面的な移転を控え、小・中・高等学校での一貫した茶道（小・高）・華道（中）などの伝統文化体験を通じて、本市に息づく和の文化を生活化し、豊かな人間性の創造を図るとともに、次代の「担い手」「支え手」の育成を進めます。また、京都の魅力を自らの体験等を通して発信するとともに、英語を使って海外からの観光客をはじめ外国人に“おもてなし”を実践することができる、国際文化観光都市・京都ならではのグローバルな子どもの育成を目指し、小学校低学年での英語活動の実施や、中・高学年での新学習指導要領の前倒し実施など、子どもたちが「日本・京都を知る取組」「日本・京都を伝える取組」を推進します。

8 環境教育・理科教育の推進と開館50周年を迎える青少年科学センターでの企業・大学等と連携した取組の充実 <学校指導課（初等・中学校），青少年科学センター>

「京都市環境教育・学習基本指針」及び各校で策定の「新・環境宣言」に基づいた「持続可能な社会」の実現に向けた取組を推進するとともに、「環境モデル都市」で育つ子どもたちの豊かな感性や課題解決能力を育むため、地域や大学、企業等との連携による教育活動全体を通じた環境学習を展開します。科学センターにおいては、企業、大学等の協力による企画展示や実験教室の開催等各種事業の充実を図るとともに、平成28年度海外行政調査報告からの提言も踏まえ、平成31年3月に設置した「みらい地球儀」を活用した本市独自の環境学習教材の開発を行います。また、京エコロジーセンター及び南部クリーンセンター第二工場に併設予定の環境学習施設と相互連携を進めるほか、プラネタリウムのリニューアルを実施します。

9 子どもの読書活動の推進に向けた、家庭における読書習慣の促進、学校司書の配置拡大や学校図書館の活用促進など「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践

＜学校指導課（初等・中学校）、生涯学習部、各図書館＞

学校図書館の「読書センター」「学習・情報センター」としての機能充実や市立図書館との連携を進めるとともに、学校司書の配置時数を計画的に拡大します。また、「第4次京都市子ども読書活動推進計画」（計画期間：平成31年度から5年間）に基づき、学校・家庭・地域等の連携の下、京都市図書館による中・高校生の読書活動支援の推進やブックリスト「本のもり（幼児編）」の3歳児への配布など、子どもの読書活動の更なる充実に向けた取組を進めます。

10 社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育の充実、学校での学びを地域・社会の課題解決につなげ社会参画の力や政治的教養を育む教育の推進

＜学校指導課（初等・中学校・高校）、京都まなびの街生き方探究館＞

「京都まなびの街生き方探究館」での、小中学生の職業体験・生活設計体験を行う「スチューデントシティ・ファイナンスパーク事業」、京都のモノづくり企業の展示・体験学習を行う「京都モノづくりの殿堂・工房学習」及び、中学生の職場・勤労体験を行う「生き方探究・チャレンジ体験推進事業」等の体験学習を通し、社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育む「生き方探究教育」の充実を図ります。

また、選挙権年齢引下げを踏まえ、本市独自の「政治的教養を育む教育学習指導案集」等の活用や各士業団体・NPO等との連携の下、実践的授業や体験活動を推進するとともに、「市会議場見学」や「京都市会親子ふれあい議場見学会」等、市会事務局と連携した取組を推進します。更に、成年年齢の引下げを踏まえ、消費生活総合センターや地域団体等と連携し、本市独自の「消費者教育事例集」（仮）を作成し、実践的な知識・経験の習得を目指した模擬授業等の取組を進めます。

11 世界文化自由都市宣言の理念も踏まえ、多文化が息づくまちづくりに向けた国際理解教育と、外国人児童生徒等への日本語指導体制等の充実

＜学校指導課（人権）＞

多文化共生社会の実現に資する研修会を実施します。また、日本語の巡回指導の担当教員、学校生活の適応促進や通訳等の母語による支援を行う母語支援員を配置する等、日本語の理解が十分でない帰国・外国人児童生徒等への支援体制を更に充実させるとともに、指導者の指導力向上を図る取組を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・新学習指導要領の実施に向けた実践研究の実施
- ・全小・中・高等学校での伝統文化体験活動の実施
- ・「みらい地球儀」の設置
- ・京都市図書館所蔵図書の学校への団体貸出を実施（年間29,451冊）
- ・「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した授業、選挙管理委員会事務局等の外部機関と連携した出前授業や消費者生活総合センターや近畿税理士会等と連携した専門家授業を実施

4. 心身ともに健全でたくましい子どもの育成／いのちを守り切る取組の推進

12 道徳の教科化を踏まえた道徳教育の充実や体験活動の推進等、子どもの規範意識を育む取組の推進

＜学校指導課（初等・中学校）、生徒指導課、花背山の家＞

学校・家庭・地域が連携する市民ぐるみの道徳教育を推進するとともに、教科化を踏まえ、実践の更なる充実を図ります。また、子どもたちの社会的自立に向け、問題行動の防止はもとより、望ましい生活習慣確立による学力の定着・向上や、仲間との集団生活や自然体験を通じた責任感・自立性・協調性の育成、絆の大切さを実感する取組の充実に向け、保護者・市民団体・学校及び行政機関の連携による取組の推進や長期宿泊体験活動等の取組を充実します。

13 いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた取組の充実

＜生徒指導課、教育相談総合センター＞

「京都市いじめの防止等に関する条例」や取組指針、各校が定める基本方針に基づき「見逃しのない観察」など教員の「いじめ」に対する意識を一層向上させ、いじめ防止等の取組の更なる充実を図るとともに、スクールカウンセラーの週1日8時間以上配置校の拡充、スクールソーシャルワーカーの

全中学校区への配置による教育相談体制の充実を図ります。また、各校において、不登校傾向にある児童生徒についての小・中学校間における情報連携を密にしながら、一人一人の自己存在感や自己有用感を徹底的に大切に集団づくりを進めます。不登校児童生徒に対しては、未然防止をはじめ、小集団での体験活動や学習活動等を通じた学校復帰、社会的自立等を支援します。

14 学校・地域・保護者・関係機関等との連携による薬物乱用防止教育の徹底や、ケータイ、スマートフォン、携帯ゲーム機等、携帯情報通信機器の不適切利用防止対策の推進

＜生徒指導課，体育健康教育室，生涯学習部＞

「薬物は子どもたち一人一人の身近に迫っている」との強い危機感を共有し、教職員研修，全校で実施している薬物乱用防止教育の充実や学校・家庭・地域との連携による薬物乱用防止対策を推進します。また、携帯情報通信機器に関する「学習・啓発プログラム」による家庭でのルールづくりや、市民や事業者と連携した啓発活動など、社会総がかりで携帯情報通信機器の不適切利用防止対策を推進します。

15 「健康長寿のまち・京都」の実現に向けた食育・健康教育，体力向上の取組・運動部活動の充実，安全・防災教育の推進

＜体育健康教育室＞

学校給食における和食をはじめとする献立の多様化や食物アレルギー対策等の食育・健康教育を推進します。オリンピック・パラリンピック開催を契機とした子どもの体力向上を目指した取組や「部活動ガイドライン」等に基づく子どもの健康等に配慮した取組を計画的に推進するとともに、外部コーチ制度を活用した中・高等学校における専門性の高い部活動指導の実施や単独で引率・指導ができる部活動指導員制度を活用した教員の負担軽減を図ります。更には、児童生徒への安全指導，教育活動・登下校中の安全管理の徹底とともに、災害に適切に対応できる能力を培う防災教育を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・保護者や地域と共に道徳の「教科化」を踏まえた実践研究を実施
- ・全小・中・高・総合支援学校（計 250 校）へスクールカウンセラーを配置
- ・51 校（50 小学校及び 1 高等学校（定時制））にスクールソーシャルワーカーを配置し、ニーズに応じ随時支援を行う派遣型スクールソーシャルワーカーを 1 名任用
- ・携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラムの実施（84 校 7,034 人）
- ・小・中・高等学校全校での薬物乱用防止教室の実施
- ・「薬物『ダメ。ゼッタイ。』緊急メッセージの配布
- ・「京都市いじめの防止等取組指針」に基づく取組の推進

5. 障害のある子どもへの教育の推進

16 就学前からの切れ目のない支援や総合支援学校における職業教育の充実，発達障害のある子どもへの学習支援の充実等，障害者差別解消法を踏まえた施策の推進

＜総合育成支援課＞

きめ細かな就学相談の実施や、就学前段階の配慮・支援の情報を小学校に伝える「就学支援シート」を全幼稚園・保育所等で実施する等、教育・福祉の連携による切れ目のない支援を進めるとともに、地域と企業等と共に生徒を育む職業教育を推進する等、障害者差別解消法の趣旨を踏まえた、障害のある子ども一人一人のニーズに応じた教育を推進します。また、総合支援学校の児童生徒の増大、障害の重度・重複化や多様化に対応するため、総合支援学校の施設整備の充実を図るとともに、ICT 機器等を活用した病気療養中の児童生徒への教育や医療的ケアの児童生徒のための体制整備を進めます。更に、発達障害等支援の必要な児童生徒に対して総合育成支援員の配置充実やLD等通級指導教室数の拡大を図り、市立高等学校においても通級指導や「高校通級特別支援チーム」の拡充を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・総合育成支援員の配置充実（255 校 399 名）
- ・高等学校において通級による指導を開始（1 校），高校通級特別支援チームの新設。
- ・手話リーフレットを全児童生徒への配布や手話学習のヒントとなる「モデル授業」等のビデオ教材の作成

6. 魅力あふれる市立高校づくり

17 進路希望の実現を目指す特色ある高校づくり、「新しい定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組、銅駝美術工芸高校の移転整備など市立高校改革の推進

＜学校指導課（高校）＞

中学生が、より主体的に高校を選択できる入学者選抜制度の下、市立高校の生徒一人一人の進路希望の実現に向けて、個性・能力の伸長につながる魅力あふれる教育活動を推進します。また、不登校経験や特別な支援が必要な生徒等、新たな教育ニーズに応える「新しい定時制単独高校」の開校に向けて、不登校生徒へのICT機器を活用した遠隔教育や、生徒の居場所づくり、スクールキャリアコンサルタント配置の実践研究を進めます。更に、多様な分野で社会に貢献できる生徒の育成を目指す「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組、銅駝美術工芸高等学校の移転整備等、市立高校改革の更なる推進を図ります。

【30年度の主な実績】

- ・普通科系5校：4年制大学現役進学率63.3%，工業2校：学校斡旋就職内定率100%（16年連続）
- ・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進（基本設計・実施設計、「新定時制単独高校の創設に係る開校準備チーム」において、ワーキンググループ「まとめ」の具体化に向けた検討）
- ・「新しい普通科系高校」創設に向けた取組の推進（基本設計・実施設計の着手、塔南高校学校運営協議会の発足）
- ・銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組の推進（実施設計の着手）

7. 子育て支援の充実

18 子ども若者はぐくみ局と協働し、子育て環境の一層の充実に向けた市立幼稚園での預かり保育の充実、就学前施設と小学校との更なる連携の推進、虐待の早期発見・早期対応

＜学校指導課（初等・中学校）、生徒指導課、生涯学習部＞

子ども若者はぐくみ局と連携し、市立幼稚園や保育園等の就学前施設と小学校との連携を推進するとともに、多様化する保護者の就労形態や様々なニーズに応えるため、全市立幼稚園で保育時間終了後や長期休業期間中等の預かり保育を推進します。また、妊娠中の方から思春期までの子どもを持つ保護者を対象に、親としての心構えや必要な知識・技術等を子どもの発育・発達段階に応じて学べる「親支援プログラム～ほっこり子育てひろば～」を保健センター、児童館、保育所（園）、幼稚園、小・中学校等で実施し、子育ての不安感・孤立感軽減につながるよう取り組むとともに、これから親になる世代（青少年）のための親学習プログラムの実施を図ります。

さらに、子どもの心身の安全を最優先に、児童虐待の早期発見・早期対応に努め、児童相談所への通告や区役所・支所子どもはぐくみ室との連携をはじめ情報提供を速やかに行います。

【30年度の主な実績】

- ・市立幼稚園全園で、長期休業期間中を含む平日18時までの預かり保育を実施
- ・「ほっこり子育てひろば（子どもを共に育む『親支援』プログラム）」の実施
- ・児童虐待に関する緊急調査の実施

8. 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

19 環境と防災に配慮した学校施設・施設整備事業の計画的な推進

＜教育環境整備室＞

安心安全に学べる学校施設の整備を進めるとともに、災害発生時に地域の緊急避難場所としても重要な役割を果たす学校体育館、防火用水や生活用水として災害対策としても重要な役割を果たす学校プールについて、「学校教育活動の場としてふさわしい防災機能強化型」の施設に向けた整備を行います。また、倒壊した場合に大きな危害が想定されるブロック塀については、緊急性の高い箇所を優先して改修を進め、十分な安全対策を実施します。更に、学校施設を最適に維持管理し教育環境の一層の充実を図るため、平成30年1月に策定した「京都市学校施設マネジメント行動計画」を踏まえ、老朽化した校舎の全面的な長寿命化改修（年3校から年6校へと計画を倍増）や計画的な各種保全工事、校舎の耐久性を確認する「構造躯体の健全性調査」を継続して実施します。

20 学校図書館のリニューアル、学校トイレの洋式化等、学校施設の整備推進

＜教育環境整備室、学校指導課（初等・中学校）＞

木のぬくもりの中でくつろぎながら読書や学習ができる学校図書館を目指し、京都市地域産材「みやこ杣木」を使用した机・椅子等の整備を進めます。また、学校における重要な生活空間であるトイレについては、明るく居心地の良い「快適トイレ」への全面改修や、生活様式の変化に対応するため洋式化に特化した改修を促進する等、教育環境や地域の防災拠点としての一層の充実に向けた取組を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・校舎長寿命化事業：工事着手(3校)
- ・「京都市学校施設マネジメント行動計画」の策定
- ・危険ブロック塀の改修（95校園）
- ・市内産木材を活用した学校図書館の環境整備（83校）
- ・快適トイレの整備（14校）、洋式トイレの整備（6校）、 など

9. 生涯学習の推進

21 市民だれもが参加できる「学びのネットワーク」の構築と市立図書館の更なる利便性の向上

＜生涯学習部、生涯学習総合センター、各図書館＞

生涯学習総合センター等における生涯学習講座の開催や、生涯学習に関するイベント・施設情報等を発信するポータルサイト「京(みやこ)まなびネット」のコンテンツ充実等により、生涯学習の主役である市民一人一人の学習活動を支援します。また、市民のニーズや読書スタイルの変化に対応した図書館づくりに向け、市民生活に必要な資料や情報の的確な収集・発信等を引き続き実施します。更に、平成30年11月から試行実施中の府立図書館との返却資料お預かりサービスの本格実施、4中央館での平成28年度から試行実施している7月・8月の土曜日の開館時間を「午後5時まで」から「午後7時まで」延長の本格実施、平成31年3月27日からコミュニティプラザ深草図書館とのシステム統合による貸出カードの共通化など、図書館の更なる利便性の向上を図ります。

22 日本初の開催となる「国際博物館会議（ICOM）京都大会2019」の成功に向けた取組

＜生涯学習部＞

世界の博物館関係者が一堂に会する「国際博物館会議（ICOM）大会」が、2019年9月に日本で初めて京都で開催されるにあたり、京都市の伝統産業や観光の活性化も視野にいたした庁内体制の強化や、オール京都体制で協議を行う京都推進委員会の運営、京都市内博物館施設連絡協議会（京博連）に加盟する博物館との連携により、地元主催イベントを開催するとともに市民ぐるみで同大会の機運を高め、博物館・美術館等に親しみ楽しむ大会開催記念イベントの企画など、同大会の成功に向けた取組を推進します。

23 文化庁の京都への全面的な移転を控え、また番組小学校創設150周年を契機とした京都の教育の歴史と文化力、地域力の一層の発信

＜学校指導課（初等・中学校・高校）、生涯学習部、学校歴史博物館＞

平成31年度には番組小学校創設150周年を迎えるため、明治2年に全国に先駆けて設置された「番組小学校」に関する資料を有する学校歴史博物館をはじめとして、京都が誇る学校教育の輝かしい歴史を特別展等を通じ、広く情報発信していきます。更に、京都市中学校総合文化祭における番組小学校創設150年に関連付けた調べ学習や創作・創造活動の実施など、学校教育・生涯学習の両面から、明治期の町衆の偉業を取り上げる各種の取組を推進します。

【30年度の主な実績】

- ・京都市図書館における貸出冊数759万冊、利用者数411万人
- ・4中央館での土曜開館時間延長の本格実施（7月・8月）
- ・ICOM京都大会プレイベントの実施
- ・京都市中学校総合文化祭において、明治150年に関連付けた調べ学習や創作・創造活動を実施 など

「京都市職員コンプライアンス推進指針」に基づく取組の推進

本市では、たった一人の不祥事が、全職員が長年にわたって培った保護者・市民の信頼を失墜させるとの強い危機意識と緊張感を持って、不祥事根絶に向け、全市を挙げて取り組んでおります。教育委員会においても局長級の「監察監」、部長級の「統括監察員」の下で、課長級以上職員を対象とした「きょうかん推進部会」の定期開催や、学校・幼稚園を含む全所属での職場ミーティングの徹底を通して職員の危機管理意識の共有を図り、また「不祥事防止に向けたチェックシート」やサービス研修による職員一人一人の意識向上にも努めております。

そうした状況の下、緊張感の緩みを生じさせることなく、より一層取組を推進してまいります。

重点的に実施する取組

- ・ 学校、幼稚園、教育委員会の各職場において、校長・園長や所属長が教職員・職員一人一人に、業務上の課題や人間関係、家庭生活上の悩み等を聴き、適切な指導・アドバイスを行う機会を増やし、風通しのよい職場づくりを一層進めると同時に、事務処理誤りや事務の停滞、公務外非行等の未然防止に努めます。
- ・ 「教職員と児童生徒間の携帯電話等の使用について」の通知に基づき、教職員の携帯電話や、SNS（ソーシャル・ネットワーク・システム）の使用について、より一層の適正化・厳格化を図ります。
- ・ 教職員ヒアリング、チェックシートに基づく自己点検、職場ミーティング等を通じて、コンプライアンスの徹底や職業倫理の向上の機会として、年二回の「ブラッシュアップ月間」を設定します。
- ・ 本市で管理運用する情報システムについて、情報セキュリティの観点から、手続の適正化や個人情報保護等を目的とした仕組みづくりを一層推進します。

「京都市市民参加推進計画」に基づく取組の推進

- ・ 地域に開かれた学校づくりを進めるために、学校運営協議会の拡充をはじめ、学校や子どもの情報や課題、課題解決に向けた行動や評価の共有など、保護者や地域の方々への的確かつ積極的な情報発信を行います。また、保護者・地域の方々との共汗で新しい学校づくりを進めるため、徹底した議論や検討を通して説明責任を果たしてまいります。
- ・ 子ども若者はぐくみ局とともに、「京都市はぐくみ憲章」の理念のもと、子どもを笑顔で温かく見守り、地域や社会の宝として大切に育む「はぐくみ文化」の創造・発信により、家庭の教育力向上や市民ぐるみ・地域ぐるみで子育てを支え合う風土づくり、子ども一人一人が健やかに育つことのできる社会づくりに取り組みます。
- ・ 京都市内で開催される生涯学習に関する各種講座・イベント等や市内の生涯学習関連施設に関する情報の集約と積極的な発信を進め、子どもからお年寄までが生涯を通じて学び続けることのできる生涯学習のまちづくりを推進します。
- ・ 教育委員会事務局と学校現場、また福祉や医療等のあらゆる関係機関との連携のもと、職員一人一人が本市の教育課題に対して「人ごとではない自分ごと、みんなごと」として捉え、市民の皆様との双方向の「伝え合う力」を大切に、教育委員会、学校、家庭、地域の連携による本市教育の充実を進めます。

平成31年度 京都市教育予算

【予算規模】

項 目		31 年 度	30 年 度	増 △ 減	前年比
教 育 費		1093 億 7900 万円	1094 億 5600 万円	△7700 万円	△0.1%
内 訳	学校・事務局等運営費	161 億 8005 万円	145 億 3442 万円	+16 億 4563 万円	+11.3%
	建物等施設整備費	140 億 4995 万円	150 億 9158 万円	△10 億 4163 万円	△6.9%
	人 件 費	791 億 4900 万円	798 億 3000 万円	△6 億 8100 万円	△0.9%

【予算の特色】

平成31年度の京都市教育予算は、極めて厳しい財政状況の下で、すべての事業経費をゼロベースから見直すとともに、国基準を上回る少人数教育の実施など、引き続き教育環境の充実に取り組む経費や教員の働き方改革など喫緊の課題にも対応する経費など、市政の基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げた京都の未来像を着実に実現するための経費に、財源が重点配分された。

教育委員会では、この予算を最大限活用し「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」教育理念の下、経済状況や家庭環境にかかわらず、全ての子どもに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の更なる充実に向け、市民の皆様と共に汗する「共汗」で、全国をリードする教育改革をより一層強力に推進する。

具体的には、

- 独自予算も活用した小・中学校における少人数学級の継続、小中一貫学習支援プログラム、放課後等における学習支援、土曜学習等による学力向上、
- しなやかな道徳教育総合実践推進事業や文化庁移転を見据えた伝統文化体験活動の一層の充実等による豊かな人間性の育成、
- 学校給食における「和食」の充実や子どもの体力向上「ジャンプアップ・プロジェクト」等による「健全でたくましい子ども」の育成

などに引き続き取り組む。また、

- 高校における通級指導の拡大や総合育成支援員の配置充実など障害のある子どもへの教育の推進
- 「いじめの防止等に関する条例」の実践やスクールカウンセラーの拡充、全中学校区へのスクールソーシャルワーカーの配置拡大等によるいじめ・不登校対策
- 学校運営協議会設置校の拡大などの開かれた学校づくり
- 市立高校かがやきプランの実施など魅力あふれる高校づくり
- 校務支援員や部活動指導員の配置拡大による教員の働き方改革
- 予約管理システムの導入による中学校給食の更なる利便性の向上

など全国的な課題への対応や京都ならではの取組を推進する。

さらに、日々の学びを支える学校施設について、環境にやさしく、防災機能を高める改築・改修のほか、トイレ洋式化や学校図書館の環境整備など、全市的な学習環境の充実を展開する。

また、「豊かな人生は学びとともにある」という観点から、まち全体を学びの場とすることで、あらゆる世代の方が自ら生涯を通じて学び、その学びをまちづくり、地域、子どもたちのために活かすことのできる生涯学習のまちづくりを進めるとともに、次代を担う子どもたちを市民ぐるみで健やかに育むため、「京都はぐくみ憲章（子どもを共に育む京都市民憲章）」の実践に向けた取組を推進する。